

日米安全保障協議委員会(2 プラス 2)の合意に強く抗議する(談話)

2013年10月4日

安保破棄中央実行委員会

事務局長 東森英男

日米両政府は10月3日、日米安全保障協議委員会(2 プラス 2)を開き、日本国民にあらたな軍事分担を押しつける「共同文書」で合意しました。

米国務長官と国防長官が揃って来日する異例の事態となった今回の協議で両政府が、「普天間基地の継続的使用を回避するための唯一の解決策」で合意したことはきわめて重大です。これは、沖縄県知事への埋め立て申請が重要な局面を迎えている中で、日本政府に強力な圧力をかけるねらいがあるもので、沖縄県民の総意に挑戦する以外のなにものでもありません。また、両長官が来日した会談の目的がここにあったことを鮮明にしています。

もう1つの問題は、「日米防衛協力の指針(ガイドライン)」の再改定で合意したことです。今回のガイドライン見直しは、日本側から提起されたものであり、安倍内閣のすすめる解釈改憲による「集団的自衛権」行使態勢確立に対応するものです。これは、憲法9条に反して日米の軍事協力をさらに深化させるものとして断じて容認できません。

同時に今回の委員会では、過去の侵略戦争を正当化し、中国敵視政策を強調する日本側に対して、軍事対応一辺倒でなく「米中均衡を図る」とするアメリカとの間でのずれも表面化しており、安倍内閣の姿勢の異常さが浮かび上がっています。

これらはアジアと日本の平和を願う圧倒的多数の国民の願いに反し、グアム移転の分担増など日本国民にあらたな負担を押しつけるもので、絶対に認められません。

私たちは、日本国憲法に反してアメリカとの軍事協力を強化し、日米軍事一体化をすすめる今回の合意に強く抗議するものです。そして、軍事対応一辺倒の姿勢を転換して、憲法9条にもとづいて東アジアの平和に貢献する外交へ転換することを強く求めるものです。

また、当面する、沖縄県による辺野古埋め立て許可を許さない運動や、1月の名護市長選挙で、辺野古新基地建設反対を貫いている稲嶺市長の再選をかちとるたたかいに全力をあげる決意を表明するものです。

以上